

令和 2 年度

障害者施策関係概算要求の概要

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

障害者施策担当

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要（総括表）

（単位：百万円）

事 項	令和元年度 算 額	令和2年度 概算要求額	対前年度 増△減額
障害者施策関係予算額 総計	2,193,617	2,353,184	159,567
分野別施策 計	2,193,573	2,353,139	159,566
【安全・安心な生活環境の整備】	1,242,332	1,309,990	67,658
1 住宅の確保（厚生労働省・国土交通省）	1,242,212	1,309,773	67,561
2 移動しやすい環境の整備等（警察庁・国土交通省）	58	71	13
3 アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進（法務省・国土交通省）	46	126	80
4 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進（警察庁・農林水産省・国土交通省・環境省）	16	20	4
【情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実】	5,866	6,199	333
1 情報通信における情報アクセシビリティの向上（総務省・厚生労働省）	5,253	5,406	153
2 情報提供の充実等（総務省・文部科学省・厚生労働省）	610	710	100
3 意思疎通支援の充実（厚生労働省）	—	—	—
4 行政情報のアクセシビリティの向上（総務省）	3	83	80
【防災・防犯等の推進】	2,725	2,926	201
1 防災対策の推進（内閣府（復興庁）・厚生労働省・国土交通省）	—	—	—
2 東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進（復興庁・厚生労働省）	2,400	2,502	102
3 防犯対策の推進（内閣府・警察庁・厚生労働省）	325	418	93
4 消費者トラブルの防止及び被害からの救済（消費者庁・法務省）	0	6	6
【差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止】	19,839	20,158	319
1 権利擁護の推進、虐待の防止（法務省・厚生労働省）	725	807	82
2 障害を理由とする差別の解消の推進（内閣府・警察庁・法務省・厚生労働省）	19,114	19,351	237
【自立した生活の支援・意思決定支援の推進】	315,310	378,104	62,794
1 意思決定支援の推進（厚生労働省）	—	—	—
2 相談支援体制の構築（内閣府・厚生労働省）	1,928	1,758	△ 170
3 地域移行支援、在宅サービス等の充実（厚生労働省）	9,909	9,931	22
4 障害のある子供に対する支援の充実（内閣府・厚生労働省）	287,138	349,941	62,803
5 障害福祉サービスの質の向上等（厚生労働省）	904	908	4
6 福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進、研究開発及び身体障害者補助犬の育成等（厚生労働省・経済産業省）	15,431	15,566	135
7 障害福祉を支える人材の育成・確保（厚生労働省）	—	—	—

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要（総括表）

（単位：百万円）

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額
【保健・医療の推進】	374,352	398,868	24,516
1 精神保健・医療の適切な提供等（法務省・文部科学省・厚生労働省）	8,218	8,554	336
2 保健・医療の充実等（厚生労働省）	230,060	243,821	13,761
3 保健・医療の向上に資する研究開発等の推進（厚生労働省・経済産業省）	10,773	12,332	1,559
4 保健・医療を支える人材の育成・確保（厚生労働省）	48	48	0
5 難病に関する保健・医療施策の推進（厚生労働省）	125,253	134,113	8,860
6 障害の原因となる疾病等の予防・治療（厚生労働省）	—	—	—
【行政等における配慮の充実】	524	544	20
1 司法手続等における配慮等（警察庁・法務省・厚生労働省）	524	544	20
2 選挙等における配慮等（総務省）	—	—	—
3 行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等（全省庁）	—	—	—
4 国家資格に関する配慮等（全省庁）	0	0	0
【雇用・就業、経済的自立の支援】	208,160	209,675	1,515
1 総合的な就労支援（厚生労働省）	26,039	25,393	△ 646
2 経済的自立の支援（全省庁）	176,339	179,456	3,117
3 障害者雇用の促進（全省庁）	3,348	3,575	227
4 障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保（総務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省）	2,434	1,251	△ 1,183
5 福祉的就労の底上げ（厚生労働省）	—	—	—
【教育の振興】	23,783	25,689	1,906
1 インクルーシブ教育システムの推進（文部科学省）	23,300	24,952	1,652
2 教育環境の整備（文部科学省（厚生労働省））	4	5	1
3 高等教育における障害学生支援の推進（文部科学省）	34	90	56
4 生涯を通じた多様な学習活動の充実（文部科学省）	445	642	197
【文化芸術活動・スポーツ等の振興】	664	952	288
1 文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に 向けた社会環境の整備（文部科学省・厚生労働省）	232	389	157
2 スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技 スポーツに係る取組の推進（文部科学省）	432	563	131
【国際社会での協力・連携の推進】	18	34	16
1 国際社会に向けた情報発信の推進等（内閣府・外務省）	18	34	16
2 国際的枠組みとの連携の推進（内閣府・外務省）	—	—	—
3 政府開発援助を通じた国際協力の推進等（外務省）	—	—	—
4 障害者の国際交流等の推進（内閣府・外務省・厚生労働省）	—	—	—
施策の円滑な推進	44	45	1
【連携・協力の確保】 （内閣府）	25	25	0
【理解促進・広報啓発に係る取組等の推進】 （内閣府・法務省・厚生労働省・国土交通省）	19	20	1

注 1：本表は、障害者基本計画（第4次）＜平成30～34年度＞における分野別施策等に基づき予算額・概算要求額を計上している。

2：本表では、百万円未満を四捨五入の上、百万円単位で表記している。

3：「障害者施策関係予算額・概算要求額 総計」欄は、障害者施策関係の額を特定できる施策・事業に係る合計額である。

4：障害者施策関係の額を特定できない施策・事業については、「—」と表示している。

5：各分野別施策等に係る額の再掲分は計上していない。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
			百万円	百万円	
I 各分野における障害者施策			2,193,573	2,353,139	
1. 安全・安心な生活環境の整備			1,242,332	1,309,990	
		(1) 住宅の確保	1,242,212	1,309,773	
	国土交通省	障害者にやさしい住まいづくりの推進	-	-	障害者世帯向けの公営住宅の供給 既存の公営住宅等における段差の解消、エレベーターの設置等、障害者等の居住の円滑化のための改善工事の実施を支援する。
	国土交通省	民間賃貸住宅の空き室等を活用した新たな住宅セーフティネット制度の普及促進	-	-	民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度等を内容とする新たな住宅セーフティネット制度において、住宅の改修、入居者負担の軽減等や居住支援協議会等の居住支援活動等への支援を実施。
	国土交通省	スマートウェルネス住宅等推進事業	-	-	高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境（スマートウェルネス住宅）を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備、先導的な取組及び既存住宅等を改修して障害者等の住宅確保要配慮者専用の住宅とする場合の改修費に対して支援する。
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施	49,486	57,117	日常生活用具給付等事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	41	45	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保	1,173,175	1,234,983	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	障害者の地域生活支援のための拠点等整備	-	-	障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していくため、地域生活支援拠点等の整備促進を図る。
	厚生労働省	障害福祉サービス提供体制の整備	19,510	17,628	社会福祉施設等施設整備費
		(2) 移動しやすい環境の整備等	58	71	

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	国土交通省	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	-	-	全国各地の観光地及び公共交通機関において訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、トイレの洋式化、バリアフリー化の推進等に関する取組を個別に支援する。
	国土交通省	国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開	-	-	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等（平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更）を踏まえ、1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備、2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化、3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での観光体験の満足度向上、という3分野への財源を充当する。その際、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、1. 受益と負担の関係から負担者の納得が得られること、2. 先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること、3. 地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致すること、という3つの考え方を基本とした施策を対象とし、観光庁主導の下、各省各庁等の関係機関が連携して事業を推進する。
	国土交通省	旅客船ターミナル等におけるバリアフリー化の促進	-	-	旅客船ターミナル等におけるバリアフリー化を促進する。
	国土交通省	空港のバリアフリー化の推進	-	-	空港のバリアフリー化を推進する。
	国土交通省	鉄道駅におけるバリアフリー化の推進	-	-	鉄道事業者等が行う鉄道駅等におけるバリアフリー化設備整備に対し補助する。
	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業	-	-	地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援
	国土交通省	バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進	58	71	バリアフリー基準の見直し等による制度の段階的・継続的な発展（スパイラルアップ）を図るほか、市町村による面的なバリアフリー化の推進、「心のバリアフリー」の推進等、バリアフリー法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の一層の推進を図る。
	警察庁	交通安全施設等の整備	-	-	障害者等の安全で快適な運転を支援するため、信号情報等を提供するシステムの整備を推進する。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	国土交通省	高度道路交通システム（ITS）の推進・無人自動運転移動サービスの実現	-	-	道路利用者へ適切な道路交通情報等を提供するETC2.0等の整備・拡充を図るほか、ETC2.0の普及を促進する。 高齢者等の生活の足の確保や物流の効率化に寄与する道の駅等を拠点とした自動運転サービスについて、長期間（1～2ヶ月程度）の実験を実施するとともに、準備の整った箇所から順次、社会実装を実現する。
		（3）アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	46	126	
	国土交通省	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(再掲)	(一)	(一)	全国各地の観光地及び公共交通機関において訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、トイレの洋式化、バリアフリー化の推進等に関する取組を個別に支援する。
	法務省	高齢者・障害者に配慮した法務局庁舎等の施設整備の推進	46 <46>	126 <94>	窓口業務を行う官署が入居する施設において、高齢者及び障害者の負担を軽減するためのエレベーター設備等の整備を推進する。 (注) < >内は、東日本大震災復興特別会計の内数
	国土交通省	官庁施設のバリアフリー化の推進	-	-	窓口業務を行う官署が入居する官庁施設については、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化誘導基準に規定された整備水準の確保などによる整備を推進する。
	国土交通省	都市公園のバリアフリー化の推進	-	-	都市公園において、高齢者や障害者を含むすべての人々が、快適に利用できるよう、都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業等により、主要な園路の段差の解消、車いすでも利用可能なトイレの設置などの公園施設のバリアフリー化を推進する。
	国土交通省	河川の魅力を誰もが享受できるような水辺整備	-	-	身近な自然空間である河川の魅力を誰もが享受できるような水辺整備をまちづくりと一体となって進める。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
		(4) 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	16	20	
	国土交通省	ユニバーサルツーリズム促進事業	16	20	高齢者や障害者が観光地において移動や食事・トイレ等の手伝いを容易に確保できるサポート体制の強化を図る。
	国土交通省	スマートウェルネス住宅等推進事業（再掲）	—	—	高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境（スマートウェルネス住宅）を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備、先導的な取組及び既存住宅等を改修して障害者等の住宅確保要配慮者専用の住宅とする場合の改修費に対して支援する。
	国土交通省	地域居住機能再生推進事業	—	—	大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取り組みを支援する。
	国土交通省	環境・ストック活用推進事業	—	—	建築物ストックの省エネ改修等を促進するため、民間等が行う省エネ改修工事や併せて実施するバリアフリー改修工事に対し、国が事業の実施に要する費用の一部を支援する。
	国土交通省	バリアフリー環境整備促進事業	—	—	障害者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設整備、障害者等の利用に配慮した建築物の建設促進を図る。
	農林水産省	社会福祉施設等における木材利用の促進	—	—	公共建築物等木材利用促進法に基づく、社会福祉施設等の公共建築物への木材利用を促進（林業成長産業化総合対策のうち林業・木材産業成長産業化促進対策のうち木造公共建築物等の整備） 社会福祉施設等の公共建築物の用途毎にふさわしい木造化・内装木質化の在り方や低コスト化の方策の検討等の取組等を支援（林業成長産業化総合対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうち民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業）
	国土交通省	市街地整備における福祉施設の立地の促進	—	—	1 住宅と社会福祉施設等を合築・併設する市街地再開発事業等を推進する。 2 市街地再開発事業等における高齢者・障害者対応などを推進する防災・省エネまちづくり緊急促進事業により、高齢者・障害者が安全かつ円滑に日常生活を営むことのできる福祉空間の形成等を通じた都市住民の生活の質向上を促進する。 3 土地区画整理事業において、市街地における面的な公共施設整備に併せ、福祉施設等の都市機能の誘導を推進する。 4 都市再生整備計画事業により、社会福祉施設等の整備を推進する。 5 暮らし・にぎわい再生事業により、社会福祉施設等の都市機能のまちなか立地等を推進する。 6 都市再構築戦略事業により、地方都市の既成市街地の地域の中心拠点等において、社会福祉施設等の必要な都市機能の整備・維持を推進する。 7 都市機能立地支援事業により、都市構造の再構築が必要な都市において、まちの拠点となるエリアに、都市の生活を支える社会福祉施設等の機能の整備を行う。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	国土交通省	幅の広い歩道の整備等による歩行空間のバリアフリー化の推進無電柱化の推進	—	—	全ての人が安全に安心して参加し活動できる社会を実現するため、バリアフリー法に基づき、駅、官公庁施設、病院を結ぶ道路等において、幅の広い歩道の整備、歩道の段差の改善、無電柱化等を推進する。 特に、これらの道路のうち、移動等の円滑化が特に必要なもの（多数の高齢者、障害者等の移動が通常徒歩で行われるもの）として、国土交通大臣が指定した特定道路について、重点的なバリアフリー化を推進する。
	環境省	人にやさしい自然公園等施設整備の推進	—	—	国立・国定公園等の整備に当たって、主要な利用施設であるビジターセンター、園路、公衆トイレ等のユニバーサルデザイン化を着実に実施する等、様々な利用者を想定した、人にやさしい施設の整備を推進する。（自然公園等事業等）
	警察庁	交通安全施設等の整備（再掲）	—	—	障害者等の安全を確保するため、音響式信号機、歩車分離式信号等バリアフリー対応型信号機の整備、道路標識の高輝度化等の交通安全施設等整備事業を推進する。
	警察庁	交通安全施設等の整備（再々掲）	—	—	道路交通の安全を確保するため、信号灯器のLED化、道路標識の高輝度化・大型化等の交通安全施設等整備事業を推進する。
	国土交通省	生活道路における歩行者等の安全な通行の確保	—	—	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、道路の機能分化を進め、周辺の幹線道路が整備されたエリアの生活道路において、通過交通の進入抑制と速度低減を図る対策を推進する。
	警察庁	交通安全施設等の整備（再々々掲）	—	—	生活道路における歩行者等の安全を確保するため、道路標識の設置、信号機の新設・改良等の交通安全施設等整備事業を推進する。
	国土交通省	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進	—	—	訪日外国人旅行者や高齢者、障害者なども含め誰もが屋内外でストレス無く自由に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及促進を図る。
2. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実			5,866	6,199	
		(1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上	5,253	5,406	
	総務省	電子投票の実施の促進	2	2	自書が困難な選挙人であっても容易に投票できる電子投票を促進するため、電子投票機の技術的条件の適合確認等を実施する。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	総務省	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	103	200	障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施するとともに、障害当事者参加による障害者向けICT機器・サービスの開発強化に向けた検討を行う。
	総務省	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業	51	0	ICTを利活用して、年齢や障害の有無に関わりなく、誰もが豊かな人生を享受できる「インクルーシブ社会」の実現のため、障害当事者等参加型のICT機器・サービスの開発の仕組みの検討やウェブアクセシビリティの確保のための検討等の取組を行う。
	厚生労働省	障害者の自立支援機器の開発促進	119	199	障害者自立支援機器等開発促進事業
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業	1,961	2,130	国立障害者リハビリテーションセンター研究所・自立支援局
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	障害者ITサポートセンターの運営 パソコンボランティア養成・派遣
	厚生労働省	障害児・障害者の社会参加の促進	3,017	2,875	電話リレーサービス提供事業
		(2) 情報提供の充実等	610	710	
	総務省	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	400	500	字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費等に対する助成等を通じて、視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。
	厚生労働省	障害児・障害者の社会参加の促進（再掲）	(3,017)	(2,875)	身体障害者保護費負担金
	総務省	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業（再掲）	(103)	(200)	障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を行う。
	文部科学省	教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト	210	210	教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト
		(3) 意思疎通支援の充実	—	—	
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター学院（養成、研修）
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	意思疎通支援事業 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 手話奉仕員養成研修事業 奉仕員養成研修
	厚生労働省	障害者の自立支援機器の開発促進(再掲)	(119)	(199)	障害者自立支援機器等開発促進事業

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	理解促進研修・啓発事業 「心のバリアフリー」推進事業 意思疎通支援事業
		（４）行政情報のアクセシビリティの向上	3	83	
	総務省	情報アクセシビリティ確保のための環境整備	—	80	誰もがデジタル活用の利便性を享受し、豊かな人生を送ることができる社会の実現のため、ICT機器やサービスについてのアクセシビリティを確保するための環境整備を行う。
	総務省	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業（再掲）	(51)	0	ICTを活用して、年齢や障害の有無に関わりなく、誰もが豊かな人生を享受できる「インクルーシブ社会」の実現のため、障害当事者等参加型のICT機器・サービスの開発の仕組みの検討やウェブアクセシビリティの確保のための検討等の取組を行う。
	総務省	政見放送での手話通訳の促進	3	3	政見放送に係る研修を履修した手話通訳士を安定的に確保するため、研修会を実施。
3. 防災、防犯等の推進			2,725	2,926	
	国土交通省	（１）防災対策の推進 土砂災害対策の重点的な推進	— —	— —	自力避難の困難な障害者等が利用する要配慮者利用施設が立地する土砂災害のおそれのある箇所において、砂防えん堤等の施設整備等及び危険な区域の明示等のハード・ソフト一体となった土砂災害対策を重点的に推進する。
	内閣府 <復興庁>	災害救助法に基づく救助	— <—>	— <—>	災害救助法が適用された災害について、①避難所や応急仮設住宅のバリアフリーに要する経費②避難所における必要な一定程度の物資について国庫負担の対象となる。また、特別な配慮が必要な要配慮者向けの福祉避難所を設置した場合には、その経費についても国庫負担の対象となる。（注）<>内は、東日本大震災復興特別会計の内数
	厚生労働省	障害福祉サービス提供体制の整備（再掲）	(19,510)	(17,628)	社会福祉施設等施設整備費
	国土交通省	要配慮者利用施設における避難確保計画等の推進	—	—	水害時に要配慮者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び訓練の実施を促進する。
	厚生労働省	障害福祉サービス提供体制の整備（再掲）	(19,510)	(17,628)	社会福祉施設等施設整備費
	内閣府	地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣事業	—	—	地方公共団体、NPOなどの民間団体等が、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を活用した地域における男女共同参画の視点による防災研修事業等を行う際に、アドバイザー派遣に係る経費を内閣府が負担する。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
		(2) 東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進	2,400	2,502	
	復興庁	多様な被災者の意見を反映した復興の推進	—	—	多様な被災者に配慮した支援を推進するため、被災自治体や各地で復興に取り組んでいる方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの復興の各分野に関し、障害者等を支援している事例等を収集し公表する。
	厚生労働省	障害福祉サービスの再構築支援口	214 <214>	214 <214>	障害福祉サービスの事業再開支援事業 (注) < >内は、東日本大震災復興特別会計の内数
	厚生労働省	避難指示区域等での障害福祉制度の特例措置	15 <15>	16 <16>	避難指示区域等における障害福祉サービス等の利用者負担免除事業 (注) < >内は、東日本大震災復興特別会計の内数
	厚生労働省	被災地心のケア支援体制の整備	— <—>	— <0>	被災者の心のケア支援事業
			291 <291>	260 <260>	被災3県心のケア総合支援調査研究等事業
			53 48	52 35	熊本県心のケア事業 被災地心のケア事業
	厚生労働省	ハローワークのマッチング機能の強化	1,779 <1,779>	1,925 <1,925>	ハローワークのマッチング機能の強化 (注) < >内は、特別会計(雇用勘定)の内数
		(3) 防犯対策の推進	325	418	
	警察庁	緊急通報の利用促進	81	75	ファックスやEメール等による緊急通報について、その利用の促進を図るとともに、事案の内容に応じた迅速・適切な対応を行う。
	警察庁	手話能力者育成のための手話講習会実施	9	9	手話ができる警察職員を育成し、障害者との応接能力向上を図るための講習会を実施する。
	厚生労働省	障害福祉サービス提供体制の整備(再掲)	(19,510)	(17,628)	社会福祉施設等施設整備費
	内閣府	女性に対する暴力をなくす運動等の啓発	25	32	「女性に対する暴力をなくす運動」等の啓発活動、『AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間』等の広報啓発、若年層に対する予防啓発と指導者育成、共通ダイヤルによる全国の配偶者暴力相談支援センター等相談窓口の案内サービスの実施等
	内閣府	性犯罪・性暴力被害者支援	210	302	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップセンターの運営等の被害者支援に取り組む地方公共団体を支援
		(4) 消費者トラブルの防止及び被害からの救済	0	6	
	消費者庁	視覚障害者への情報提供	0.4	0.4	視覚障害者用に基本的な消費者向け資料の内容を音声化した資料の作成等

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
	消費者庁	地方消費者行政推進事業	-	-	地方消費者行政強化交付金 (トラブルに遭うリスクの高い消費者(障害者、高齢者、被害経験者等)を守る「地域ネットワーク」の構築や啓発活動等)
	消費者庁	消費生活協力員・協力団体育成事業	-	5.5	消費生活協力員・協力団体育成事業 (地域において福祉部局等と連携して高齢者の見守り活動を行う「消費者安全確保地域協議会」の設置及び実効性向上を促すため、その担い手となる個人及び団体を育成)
	消費者庁	地方消費者行政推進事業	-	-	地方消費者行政強化交付金 (トラブルに遭うリスクの高い消費者(障害者、高齢者、被害経験者等)を守る「地域ネットワーク」の構築や啓発活動等)
	法務省	日本司法支援センター(法テラス)の各種業務等の充実	-	-	被害を受けた障害者の被害回復に係る法制度の利用の促進のため、日本司法支援センター(法テラス)の各種業務及びこれを遂行する体制の一層の充実に努める。
	法務省	日本司法支援センター(法テラス)による福祉機関等との連携	-	-	常勤弁護士を始めとする日本司法支援センター(法テラス)の契約弁護士が、福祉機関等との連携・協力体制を密にすることにより、配慮を要する障害者などの振り込め詐欺の被害や悪質商法による消費者被害の早期発見・被害回復に努める。
4. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止			19,839	20,158	
		(1) 権利擁護の推進、虐待の防止	725	807	
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	障害者虐待防止対策支援事業
	厚生労働省	障害者虐待防止・権利擁護事業	13	13	各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導者を養成する研修、障害者虐待に係る自治体の対応状況にかかる調査分析等を実施
	法務省	成年後見登記事務処理	712	794	成年後見の登録・公証のための登記制度
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、成年後見制度普及啓発事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	障害者相談支援事業
	法務省	障害者に対する差別及びその他の権利侵害に係る人権救済及び人権相談等	-	-	障害者に対する差別及びその他の権利侵害に係る人権救済及び人権相談等
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、成年後見制度普及啓発事業

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
		(2) 障害を理由とする差別の解消の推進	19,114	19,351	
	内閣府	障害者差別解消法の円滑な施行に向けた取組	20	0	障害者差別解消法の施行状況等及び障害者統計の充実等のための調査研究経費
	内閣府	障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業経費	4	29	障害者差別解消支援地域協議会の組織の促進に向けた取組
	内閣府	障害者差別解消法理解促進経費	38	32	障害者差別解消法の意義や趣旨、求められる取組等について幅広い国民の理解を深めるための各種の広報・啓発活動の展開や合理的配慮の事例収集・公表等
	厚生労働省	障害者差別指導等事務費	4	4	障害者差別指導等事務費
	厚生労働省	ハローワークにおける合理的配慮の提供	91 <46>	99 <50>	ハローワークにおける合理的配慮の提供 (注) < >内は、特別会計(雇用勘定)の内数
	厚生労働省	差別の禁止及び合理的配慮の提供に係る相談支援	65 <65>	63 <63>	障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業 (注) < >内は、特別会計(雇用勘定)の内数
	法務省	障害者に対する差別及びその他の権利侵害に係る人権救済及び人権相談等(再掲)	-	-	障害者に対する差別及びその他の権利侵害に係る人権救済及び人権相談等
	厚生労働省	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備の推進	18,892	19,124	医療観察法対象者に対する差別の解消等 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金
	警察庁	運転免許保有者等に対する各種講習用映像資料の制作	-	-	聴覚障害者のための手話及び日本語ルビ入り字幕を挿入した各種講習用映画資料を制作する。
5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進			315,310	378,104	
		(1) 意思決定支援の推進	-	-	
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、成年後見制度普及啓発事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、成年後見制度普及啓発事業
		(2) 相談支援体制の構築	1,928	1,758	

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	障害者相談支援事業
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（計画相談支援給付費、障害児相談支援給付費）
	厚生労働省	主任相談支援専門員養成研修等事業	15	0	地域の相談支援の中心となる主任相談支援専門員の養成等を行う。
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	基幹相談支援センターの機能強化にかかる費用の一部を補助。
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	発達障害児者及び家族等支援事業。同じ悩みを持つ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポート等の支援を充実させ、家族だけでなく本人の生活の質の向上を図る。 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業。関係者等により「発達障害者支援地域協議会」を設置し、地域の実情に応じた体制整備について協議、検討を行う。
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター高次脳機能障害情報・支援センター
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業
	厚生労働省	療養生活環境整備事業等	1,913	1,758	難病相談支援センター 難病患者地域支援対策推進事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	障害者虐待防止対策支援事業
	厚生労働省	障害者虐待防止・権利擁護事業（再掲）	(13)	(13)	各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導者を養成する研修、障害者虐待に係る自治体の対応状況にかかる調査分析等を実施
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	相談支援従事者研修事業
	厚生労働省	主任相談支援専門員養成研修等事業（再掲）	(15)	(0)	地域の相談支援の中心となる主任相談支援専門員の養成等を行う。
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	障害者相談支援事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	発達障害児者及び家族等支援事業。同じ悩みを持つ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポート等の支援を充実させ、家族だけでなく本人の生活の質の向上を図る。
	内閣府	女性に対する暴力をなくす運動等の啓発（再掲）	(25)	(32)	「女性に対する暴力をなくす運動」等の啓発活動、『AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間』等の広報啓発、若年層に対する予防啓発と指導者育成、共通ダイヤルによる全国の配偶者暴力相談支援センター等相談窓口の案内サービスの実施等
		性犯罪・性暴力被害者支援（再掲）	(210)	(302)	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップセンターの運営等の被害者支援に取り組む地方公共団体を支援
		(3) 地域移行支援、在宅サービス等の充実	9,909	9,931	
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	療養介護医療費の充実	9,909	9,931	療養介護を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	地域生活支援事業等
	厚生労働省	障害者の地域生活支援拠点等の整備（再掲）	（－）	（－）	障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していくため、地域生活支援拠点等の整備促進を図る。
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
		（４）障害のある子供に対する支援の充実	287,138	349,941	
	内閣府	子ども・子育て支援法に基づく給付その他の支援	－	－	子ども・子育て支援新制度により、障害児やその家族を含め、全ての子ども・子育て家庭を対象とした「子どものための教育・保育給付」その他の支援を実施。
	厚生労働省	障害児の発達を支援するための療育などの確保	287,009	349,742	障害児施設措置費・給付費
	厚生労働省	障害児の保育所での受入れ促進	－	－	障害児保育を担当する保育士の専門性向上を図るための研修の実施等（職員の資質向上・人材確保等研修事業）
	厚生労働省	医療的ケア児に対する支援の充実	129	199	医療的ケア児等総合支援事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業。かかりつけ医等の医療従事者に対して、対応力向上研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応が可能となるよう医療従事者の育成に取り組む。 発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業。発達障害の医療ネットワークを構成し、発達障害の診療・支援ができる医師の養成を行うための研修等を実施する。 巡回支援専門員整備事業。発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所や放課後児童クラブ等を巡回し、スタッフや親に助言等を実施する。
	厚生労働省	障害福祉サービス提供体制の整備（再掲）	(19,510)	(17,628)	社会福祉施設等施設整備費
	厚生労働省	障害福祉サービス提供体制の整備（再掲）	(19,510)	(17,628)	社会福祉施設等施設整備費

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	障害児の発達を支援するための療育などの確保（再掲）	(287,009)	(349,742)	障害児施設措置費・給付費
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	相談支援従事者研修事業、サービス管理責任者研修事業
	厚生労働省	主任相談支援専門員養成研修等事業（再掲）	(15)	(0)	地域の相談支援の中心となる主任相談支援専門員の養成等を行う。
		(5) 障害福祉サービスの質の向上等	904	908	
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	相談支援従事者研修事業、サービス管理責任者研修事業
	厚生労働省	主任相談支援専門員養成研修等事業（再掲）	(15)	(0)	地域の相談支援の中心となる主任相談支援専門員の養成等を行う。
	厚生労働省	共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業	11	15	障害者福祉従事者や事業経営者等に対する研修の実施
	厚生労働省	福祉サービスの第三者評価等推進事業	—	—	福祉サービスを提供する事業者のサービスの質の向上や、利用者の適切なサービスの選択に資することを目的に、第三者評価の実施等を推進する。
	厚生労働省	運営適正化委員会における苦情解決事業	—	—	福祉サービス利用者からの苦情の適切な解決を図るため、都道府県社会福祉協議会に設置される「運営適正化委員会」の運営を支援する。
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、成年後見制度普及啓発事業
	厚生労働省	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	893	893	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業
	厚生労働省	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業(再掲)	(893)	(893)	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業
		(6) 福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	15,431	15,566	
	厚生労働省	障害児・障害者の社会参加の促進（再掲）	(3,017)	(2,875)	福祉機器開発普及等事業
	厚生労働省	障害者の自立支援機器の開発促進（再掲）	(119)	(199)	障害者自立支援機器等開発促進事業
	経済産業省	ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業（課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）	91	100	優れた創意工夫ある福祉機器開発の実用化支援を行うとともに、福祉機器に対するニーズや産業技術動向等に係る情報を収集・分析、提供等を行う。
	厚生労働省	補装具費の支給	15,340	15,466	補装具費（障害者等の身体機能を補完または代替する用具（補装具）の購入等に要する費用を支給する。）
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	日常生活用具給付等事業

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター学院（研修）
	厚生労働省	障害児・障害者の社会参加の促進（再掲）	(3,017)	(2,875)	福祉機器開発普及等事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	身体障害者補助犬育成促進事業
		（7）障害福祉を支える人材の育成・確保	—	—	
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター研究所、学院（養成、研修）
	厚生労働省	福祉人材確保推進事業	—	—	都道府県人材センターが行う、福祉分野に従事しようとする者への支援。
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター研究所、学院（養成、研修）
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	発達障害児者及び家族等支援事業。同じ悩みを持つ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポート等の支援を充実させ、家族だけでなく本人の生活の質の向上を図る。
6. 保健・医療 の推進			374,352	398,868	
		（1）精神保健・医療の適切な提供等	8,218	8,554	
	厚生労働省	精神科救急医療体制の整備	1,679	1,679	精神科救急医療体制整備事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	職場におけるメンタルヘルス対策の推進	4,970	5,232	小規模事業場等に対する助成等の支援により、ストレスチェック制度の実施を含むメンタルヘルス対策の取組の推進を図る。
	厚生労働省	精神保健福祉センターにおける相談	70	74	精神保健福祉センター特定相談事業

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	思春期精神保健対策研修の実施	14	14	PTSD等対策総合支援体制整備事業
	文部科学省	スクールカウンセラー等活用事業	—	—	学校等に児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を配置するなどし、教育相談体制を整備する。
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業の実施	326 <315>	342 <330>	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業 （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル事業の実施	219 <219>	237 <237>	医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル事業の実施 （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	法務省	心神喪失者等医療観察法における精神保健観察等の実施	940	976	
	厚生労働省	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療の提供（再掲）	(18,892)	(19,124)	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費）
		（2）保健・医療の充実等	230,060	243,821	
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	障害福祉サービス提供体制の整備（再掲）	(19,510)	(17,628)	社会福祉施設等施設整備費

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
	厚生労働省	自立支援医療の提供	230,060	243,821	自立支援医療
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター病院
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター高次脳機能障害情報・支援センター
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	高次脳機能障害支援普及事業
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	8020運動・口腔保健推進事業	—	—	口腔保健推進事業（地域の実情に応じた総合的な歯科保健医療施策を進めるための体制確保、歯科保健医療サービスの提供が困難な障害者・高齢者等への対応やそれを担う人材の育成及び歯科・歯科連携の取り組みに対する安全性や効果等の普及を図る。また、歯科疾患予防や調査研究に必要な財政支援を行う。）
		（3）保健・医療の向上に資する研究開発等の推進	10,773	12,332	
	厚生労働省	医療技術実用化総合促進事業	—	—	医療法に基づく臨床研究中核病院が備える臨床研究支援基盤を日本全体の臨床研究基盤へと押し上げるため、被験者の安全性を確保するための体制支援、国際共同臨床研究の実施・支援に必要な体制の整備、臨床研究従事者等の養成研修の実施等を行う。
	厚生労働省	レギュラトリーサイエンス戦略相談推進事業	—	—	有望なシーズを発見した大学・研究機関、ベンチャー企業等を対象として、開発初期から必要な試験等に関する相談への指導・助言を行う「レギュラトリーサイエンス戦略相談」を実施。
	厚生労働省	再生医療実用化研究事業	—	—	再生医療を実用化につなげるための研究を支援
	厚生労働省	臨床研究・治験推進研究事業	—	—	質の高い臨床研究及び医師主導治験を支援
	厚生労働省	難治性疾患政策研究事業等	10,773	12,332	難病研究を総合的・戦略的研究に実施するため、全国規模のデータベースを活用するなどし、疫学、病態解明、新規治療法の開発、再生医療技術を用いた研究を行うとともに、難病政策と一体となった調査研究を推進する。
	経済産業省	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	—	0	再生医療技術を応用した、医薬品の安全性等を評価するための応用技術の開発、再生医療等製品の商用生産に向けた製造・評価技術の開発及びその運用のための研究開発、有効性・安全性・再現性の高い再生医療等製品の効率的な開発に必要な技術基盤の確立、高品質な遺伝子治療薬を製造するために必要な高度製造技術開発等を進める。
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター研究所、病院

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	経済産業省	ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業（課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）（再掲）	(91)	(100)	優れた創意工夫ある福祉機器開発の実用化支援を行うとともに、福祉機器に対するニーズや産業技術動向等に係る情報を収集・分析、提供等を行う。
	経済産業省	先進的医療機器・システム等技術開発事業	—	—	我が国に強みがある技術を組み合わせた先進的な医療機器・システム等や医療機器の基盤となる技術の開発を支援する。また、開発された医療機器・システム等の事業化を促進するため、医療機器の承認審査を迅速に行うための医療機器開発ガイドラインを策定し、国内外への展開・普及を目指す。
		（４）保健・医療を支える人材の育成・確保	48	48	
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター学院（養成、研修）
	厚生労働省	医師臨床研修	—	—	医師臨床研修費（医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力（態度・技能・知識）を修得するための臨床研修を支援。）
	厚生労働省	歯科医師臨床研修	—	—	歯科医師臨床研修関係費（研修歯科医の歯科医師としての資質を確保するとともに、研修歯科医が臨床研修に専念できる環境を整備すること、研修歯科医が臨床歯科医として患者中心の全人的医療を理解した上で、歯科医師としての人格を涵養し、総合的な歯科診療能力を身につけ、臨床研修を生涯研修の第一歩とすることに対して支援を行う。）
	厚生労働省	国立更生援護施設運営事業（再掲）	(1,961)	(2,130)	国立障害者リハビリテーションセンター学院（養成、研修）
	厚生労働省	8020運動・口腔保健推進事業（再掲）	(—)	(—)	1 8020運動推進特別事業（「8020運動（80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標）」の推進のため、歯の健康の保持を目的として実施される歯科保健医療事業に必要な財政支援を行う。） 2 口腔保健推進事業（地域の実情に応じた総合的な歯科保健医療施策を進めるための体制確保、歯科保健医療サービスの提供が困難な障害者・高齢者等への対応やそれを担う人材の育成及び医科・歯科連携の取り組みに対する安全性や効果等の普及を図る。また、歯科疾患予防や調査研究に必要な財政支援を行う。）
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	精神障害者地域生活支援広域調整等事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
	厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（再掲）	(41)	(45)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業
	厚生労働省	地域保健従事者現任教育推進事業	39	39	地域保健従事者に対する教育の中核となる保健所等を中心とした現任教育体制の整備や保健師の資質向上を支援する。
	厚生労働省	保健師管理者能力育成研修事業	9	9	市町村保健師の管理的立場にある者に対し、保健師の管理者として効果的な活動を展開する

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	<p>ために求められる資質について、その向上を図るための研修を実施する。</p> <p>かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業。かかりつけ医等の医療従事者に対して、対応力向上研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応が可能となるよう医療従事者の育成に取り組む。</p> <p>発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業。発達障害の医療ネットワークを構成し、発達障害の診療・支援ができる医師の養成を行うための研修等を実施する。</p> <p>巡回支援専門員整備事業。発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所や放課後児童クラブ等を巡回し、スタッフや親に助言等を実施する。</p>
		(5) 難病に関する保健・医療施策の推進	125,253	134,113	
	厚生労働省	難治性疾患政策研究事業等（再掲）	(10,773)	(12,332)	難病研究を総合的・戦略的研究に実施するため、全国規模のデータベースを活用するなどし、疫学、病態解明、新規治療法の開発、再生医療技術を用いた研究を行うとともに、難病政策と一体となった調査研究を推進する。
	厚生労働省	療養生活環境整備事業等（再掲）	(1,913)	(1,758)	<p>難病相談支援センター</p> <p>難病患者地域支援対策推進事業</p> <p>難病医療提供体制整備事業</p> <p>神経難病患者在宅医療支援事業</p>
	厚生労働省	特定疾患治療研究事業	715	761	難病法の施行前に特定疾患治療研究事業で対象とされてきた特定疾患のうち、難病法に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病以外の疾患について、引き続き当該患者の医療費の負担軽減を図ることを目的として行うもの。
	厚生労働省	難病医療費等負担金	108,394	116,420	難病法に基づき、難病患者が指定医療機関において受ける特定医療に対し医療費助成を行うもの。
	厚生労働省	小児慢性特定疾病医療費負担金	15,221	16,009	児童福祉法に基づき、小児慢性特定疾病児童等が指定医療機関において受ける小児慢性特定疾病医療支援に対し医療費助成を行うもの。
	厚生労働省	療養生活環境整備事業等（再掲）	(1,913)	(1,758)	<p>難病相談支援センター</p> <p>難病患者地域支援対策推進事業</p>
	厚生労働省	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	923	923	慢性的な疾病を抱える児童及びその家族の負担軽減及び長期療養をしている児童の自立や成長支援について、地域の社会資源を活用するとともに、利用者の環境等に応じた支援を行う。
		(6) 障害の原因となる疾病等の予防・治療	—	—	
	厚生労働省	周産期母子医療センター運営事業	—	—	周産期母子医療センターのNICU等の運営に必要な経費について財政支援を行う。（医療提供体制推進事業費補助金）

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	妊産婦健診、乳幼児健診、妊産婦・乳幼児に対する保健指導	—	—	妊産婦健診、乳幼児及び児童に対する健康診査、保健指導の適切な実施
	厚生労働省	母子保健医療対策総合支援事業	—	—	新生児聴覚検査体制整備事業の実施(新生児聴覚検査に係る行政機関、医療機関、教育機関、医師会・患者会等の関係機関等による協議会の設置、研修会の実施や普及啓発等により、都道府県内における新生児聴覚検査の推進体制の整備を図る。)
	厚生労働省	特定健康診査(保健指導)事業	—	—	生活習慣病の予防及び医療費適正化の推進のため、医療保険者が実施する特定健康診査(保健指導)事業に必要な財政支援を行う。
	厚生労働省	8020運動・口腔保健推進事業(再掲)	(一)	(一)	口腔保健推進事業(地域の実情に応じた総合的な歯科保健医療施策を進めるための体制確保、歯科保健医療サービスの提供が困難な障害者・高齢者等への対応やそれを担う人材の育成及び医科・歯科連携の取り組みに対する安全性や効果等の普及を図る。また、歯科疾患予防や調査研究に必要な財政支援を行う。)
	厚生労働省	健康増進事業	—	—	市町村が行う、①健康教育②健康相談③健康診査④訪問指導の事業に対して、都道府県が補助する事業及び指定都市が行う上記事業の国庫補助を行う。
	厚生労働省	救命救急センター運営事業	—	—	重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの運営に必要な経費について財政支援を行う。(医療提供体制推進事業費補助金)
	厚生労働省	救急医療情報センター運営事業	—	—	市町村の区域を越えた県全域を対象とする救急医療情報の収集、提供を行う救急医療情報センターの運営に必要な経費について財政支援を行う。(医療提供体制推進事業費補助金)
	厚生労働省	ドクターヘリ導入促進事業	—	—	救命率の向上及び広域患者搬送体制の確保を図るため、救命救急センターに配備されるドクターヘリ(医師が同乗する救急専用ヘリコプター)の運航に必要な経費について財政支援を行う。(医療提供体制推進事業費補助金)
7. 行政等における配慮の充実			524	544	
		(1) 司法手続等における配慮等	524	544	
	法務省	刑事手続に携わる職員等への研修	—	—	刑事手続に携わる職員に対する研修の実施
	警察庁	取調べの高度化の推進方策の検討	—	—	被疑者取調べの録音・録画装置を整備する。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	法務省	刑事手続における配慮	—	—	取調べの録音・録画装置等の整備
	法務省	累犯障害者等に対する社会復帰支援プログラム等の実施	45	43	矯正施設に入所する累犯障害者等に対する職業訓練などの社会復帰支援プログラムの実施及び職員に対する研修体制の整備に必要な経費等
	法務省	累犯障害者等に対する地域生活定着支援等の実施	479	501	少年施設における福祉的支援や刑事施設における地域定着支援など累犯障害者等の円滑な社会復帰促進のために必要な経費等
	厚生労働省	地域生活定着促進事業	—	—	矯正施設を出所する累犯障害者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域生活定着支援センターにおいて、保護観察所等の関係機関との連携の下、矯正施設を出所する累犯障害者等が出所後に必要な福祉的支援を受けるために必要な支援を行う。
	法務省	日本司法支援センター（法テラス）による再犯防止に係る社会復帰支援	—	—	弁護士、弁護士会、日本弁護士連合会、日本司法支援センター（法テラス）等の連携の下、罪を犯した知的障害者等の社会復帰の障害となり得る法的紛争の解決等に必要な支援を行うなど、再犯防止の観点からの社会復帰支援の充実を図る。
		（2）選挙等における配慮等	—	—	
	総務省	政見放送での手話通訳の促進（再掲）	(3)	(3)	政見放送に係る研修を履修した手話通訳士を安定的に確保するため、研修会を実施。
	総務省	電子投票の実施の促進（再掲）	(2)	(2)	自書が困難な選挙人であっても容易に投票できる電子投票を促進するため、電子投票機の技術的条件の適合確認等を実施する。
		（3）行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等	—	—	
	全省庁	行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等に向けた取組	—	—	
	総務省	情報アクセシビリティ確保のための環境整備（再掲） （31年度は下記「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業」の中で実施）	（一）	(80)	誰もがデジタル活用の利便性を享受し、豊かな人生を送ることができる社会の実現のため、ICT機器やサービスについてのアクセシビリティを確保するための環境整備を行う。
	総務省	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業（再掲）	(51)	0	ICTを活用して、年齢や障害の有無に関わりなく、誰もが豊かな人生を享受できる「インクルーシブ社会」の実現のため、障害当事者等参加型のICT機器・サービスの開発の仕組みの検討やウェブアクセシビリティの確保のための検討等の取組を行う。
		（4）国家資格に関する配慮等	0	0	
8. 雇用・就					

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
業、経済的自立の支援			208,160	209,675	
		(1) 総合的な就労支援	26,039	25,393	
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	障害者就業・生活支援センター事業
	厚生労働省	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業の実施等（一部再掲）	8,349 <8,349> (546) <534>	8,390 <8,390> (579) <567>	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業（再掲） 障害者就業・生活支援センターの機能の強化 医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル事業の実施（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	ハローワークのマッチング機能の強化（再掲）	(1,779) <1,779>	(1,925) <1,925>	ハローワークのマッチング機能の強化（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	就職支援ナビゲーター等の配置	924 <486>	847 <424>	就職支援ナビゲーター等の配置 （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	ハローワークにおける合理的配慮の提供（再掲）	(91) <46>	(99) <50>	ハローワークにおける合理的配慮の提供（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	障害者トライアル雇用事業の拡充	1,446 <1,466>	1,277 <1,277>	障害者トライアル雇用事業（障害者トライアルコース助成金） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	障害者雇用関係業務運営（大臣表彰）	1	1	障害者雇用関係業務運営運営費（大臣表彰）
	厚生労働省	障害者雇用関係各種助成金の支給（一部再掲）	3,133 <3,133> (1,446) <1,446>	2,628 <2,628> (1,277) <1,277>	障害者雇用関係各種助成金 （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	高障求機構高障勘定運営費交付金の支給	4,984 <4,984>	5,104 <5,104>	高障求機構高障勘定運営費交付金の支給 （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	障害者就業・生活支援センター事業
	厚生労働省	障害者就業・生活支援センターの機能の強化（再掲）	(8,349) <8,349>	(8,390) <8,390>	障害者就業・生活支援センターの機能の強化（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	障害者人材開発行政の推進	6,702 <2,994>	6,746 <2,905>	1 職業能力開発校（一般校）における精神障害者等の受入体制の整備 2 国立障害者職業能力開発校の運営 3 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施 4 国立障害者職業能力開発校の修繕・設備整備等 （注）< >内は、特別会計（労災勘定、雇用勘定）の内数

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1, 173, 175)	(1, 234, 983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1, 173, 175)	(1, 234, 983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	障害者総合福祉推進事業	500	400	法改正や障害者施策を効果的・効率的に推進していくためには、現状と課題を科学的に検証・分析しその結果を政策に反映させていくことや、自治体等の先駆的な取組や好事例を発掘し横展開していくことに関する研究や事業への補助を行う。
		（2）経済的自立の支援	176, 339	179, 456	
	総務省	傷病恩給の支給	4, 232	3, 132	恩給法に基づいて、公務員が公務のため傷痍を受け、または疾病にかかり、一定程度以上の障害の状態となって退職した者等に恩給を支給するための経費
	厚生労働省	特別児童扶養手当等の支給	169, 140	173, 458	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）に基づき、精神又は身体に障害を有する児童等に対し、特別児童扶養手当等を支給する。
	厚生労働省	特別障害給付金の支給	2, 967	2, 866	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）に基づき、同法にいう特定障害者に対し、特別障害給付金を支給する。
	全省庁	国等が所有・管理する施設の利用率等の割引・減免等措置	-	-	
		（3）障害者雇用の促進	3, 348	3, 575	
	厚生労働省	精神障害者に対する雇用支援の充実（一部再掲）	1, 502 <1, 502> (1, 446) <1, 446>	1, 625 <1, 625> (1, 227) <1, 227>	障害者トライアル雇用事業（障害者トライアルコース助成金）（再掲） ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化 精神・発達障害者を支援する環境作りに向けた支援 （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大	22	22	雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大
	厚生労働省	ハローワークのマッチング機能の強化等（一部再掲）	485 <485> (2, 055) <2, 055>	638 <638> (2, 109) <2, 109>	ハローワークのマッチング機能の強化（再掲） 雇用ゼロ企業等に対する提言型「チーム支援」の実施 障害者雇用に知見のある企業OBの紹介・派遣等 特定求職者雇用開発助成金（障害者初回雇用コース） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	障害者雇用安定助成金（中小企業障害者多数雇用施設設置等コース）の支給（再掲）	(65) <65>	(13) <13>	障害者雇用安定助成金（中小企業障害者多数雇用施設設置等コース） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	障害者の職業能力開発支援（再掲）	(635) <635>	(564) <564>	人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）（再掲） 職業能力開発助成金（経過措置）（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	内閣人事局	公務部門における障害者雇用の推進・拡大等	17	18	各府省における障害者雇用の推進・拡大に向けた取組を推進するため、国の行政機関における障害者の雇用促進方策を検討する。
	人事院	障害者選考試験の実施	73	32	政府において策定された「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」で人事院に対して行われた要請を受けて、統一的な障害者選考試験を実施（令和2年度の実施については、令和元年度の実施状況、各府省の選考採用も含めた採用状況や各府省からの要望も踏まえ検討）
	全省庁	各省庁における障害者雇用の推進・拡大等	—	—	法定雇用率の達成に向けて、積極的に障害者の雇用を進める。
	警察庁	「チャレンジ雇用」の実施	16	16	障害者を非常勤職員として雇用し、その経験を踏まえて一般企業への就職を実現する「チャレンジ雇用」の実施に取り組む。
	内閣府		28	22	
	法務省		9	9	
	財務省		118	97	
	厚生労働省		1,054	1,067	
	農林水産省		8	8	
	環境省	9	9		
	防衛省	7	8		
	外務省		4		
	厚生労働省	障害者差別指導等事務費（再掲）	(4)	(4)	障害者差別指導等事務費（再掲）
	厚生労働省	ハローワークにおける合理的配慮の提供（再掲）	(91) <46>	(99) <50>	ハローワークにおける合理的配慮の提供（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	差別の禁止及び合理的配慮の提供に係る相談支援（再掲）	(65) <65>	(63) <63>	障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
		（４）障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保	2,434	1,251	
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	精神障害者に対する雇用支援の充実（再掲）	(2,948) <2,948>	(2,902) <2,902>	障害者トライアル雇用事業（障害者トライアルコース助成金）（再掲） ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化（再掲） 精神・発達障害者を支援する環境作りに向けた支援（再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	厚生労働省	発達障害者・難病患者への更なる雇用支援の拡充（一部再掲）	822 <726> (608)	920 <621> (643)	発達障害者・難病患者への更なる雇用支援の拡充（一部再掲） （注）< >内は、特別会計（雇用勘定）の内数

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
			<608>	<643>	
	厚生労働省 総務省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲） テレワークの推進	(49,486) —	(57,117) —	障害者就業・生活支援センター事業、就労移行等連携調整事業 ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」を地方の中小企業も含め全国規模で推進するため、専門家の派遣、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイズ」、「テレワーク月間」等を通じた普及啓発、サテライトオフィスの活用促進のための調査、地域課題解決に資するテレワーク環境のためのサテライトオフィス整備等への補助を実施する。
	厚生労働省	雇用型テレワークの導入支援	592	311	雇用型テレワークについて、ガイドラインの周知を図るとともに、テレワーク相談センターの設置・運営、セミナーの開催等による導入支援を行い、適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進を図る。
	厚生労働省	自営型テレワークの就業環境の整備	—	—	就業環境の適正化を図るため、自営型テレワークのガイドライン及び仲介事業者が守るべきルールの周知や働き手への支援の充実を図る。
	厚生労働省	生活福祉資金貸付制度	—	—	生活福祉資金貸付制度は、低所得世帯や障害者世帯等を対象に、世帯の自立に向けた相談支援に併せて必要な資金の貸付けを行う制度として、各都道府県社会福祉協議会が実施しており、この中で、障害者世帯が生業を営むために必要となる経費の貸付けを行うことができることとしている。
	厚生労働省	良質な障害福祉サービスの確保（再掲）	(1,173,175)	(1,234,983)	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費の一部）
	厚生労働省	障害者の多様な働き方と職域の拡大	— <—>	— <0>	障害者の多様な働き方と職域の拡大 (注) < >内は、特別会計（雇用勘定）の内数
	国土交通省	テレワークの推進	20	20	ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの推進に向け、テレワーク従事者の実態把握調査を行う。
	厚生労働省	障害者優先調達推進法の推進	—	—	
	農林水産省	農業法人等による円滑な障害者雇用の促進	—	—	障害者等の雇用又は就労、高齢者の生きがい等を目的とした福祉農園（付帯施設を含む）等の整備及び農業・加工技術等の習得に必要な支援、農業経営体が障害者を働き手として受け入れる際の環境整備等に対する支援 — 法人が新規就業者（障害者含む）を雇用して実施する実践研修等に対して支援するとともに、他産業に劣後しない働きやすい職場環境の整備を支援
	農林水産省	「緑の雇用」新規就業者育成推進事業（新規）	—	—	就業希望者の林業への適性を判断するためのトライアル雇用に対する支援
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	工賃向上計画支援等事業

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	農林水産省	農福連携推進のための研修施設の整備	1,000	0	農福連携推進のための研修施設の整備
		(5) 福祉的就労の底上げ	—	—	
	厚生労働省	地域生活支援事業等の着実な実施（再掲）	(49,486)	(57,117)	工賃向上計画支援等事業
	厚生労働省	障害者優先調達推進法の推進	—	—	
9. 教育の振興			23,783	25,689	
		(1) インクルーシブ教育システムの推進	23,300	24,952	
	文部科学省	特別支援教育の充実等	481	409	1 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 2 特別支援教育に関する実践研究充実事業 3 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 4 学校と福祉機関の連携支援事業 5 高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業 6 学校における医療的ケア実施体制構築事業 7 保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業（新規） 8 前年度限りの経費（学習上の支援機器等教材活用促進事業） 9 前年度限りの経費（学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業）等
	文部科学省	切れ目ない支援体制整備充実事業	1,796	2,142	教育支援体制整備事業費補助金 （補助対象）特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備、医療的ケアのための看護師や外部専門家の配置
	文部科学省	特別支援教育就学奨励費負担等	12,164	13,224	特別支援教育就学奨励費 （支給対象費目）教科用図書購入費、通学費、寄宿舎居住費、学用品等購入費 等
	文部科学省	私立高等学校等経常費助成費等補助	7,776	7,969	障害のある幼児を受け入れている私立幼稚園、私立特別支援学校等への支援
	文部科学省	学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業	—	0	小学校体育の授業において、運動が苦手な児童や障害等により特別な配慮を要する児童への指導の在り方についての実践研究を行い、教員の参考となる資料を作成し、全国的な普及を促進

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
					進める。
	文部科学省	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の整備運営等	1,083	1,208	運営費交付金□□ 施設整備費補助金
	文部科学省	スクールカウンセラー等活用事業<再掲>	—	—	学校等に児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を配置するなどし、教育相談体制を整備する。
	文部科学省	スクールソーシャルワーカー活用事業	—	—	学校等に、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備する。
	文部科学省	義務教育費国庫負担制度	—	—	義務教育費国庫負担法に基づく教職員の給与費等の負担
		(2) 教育環境の整備	4	5	
	文部科学省	<再掲>特別支援教育の充実等	(481)	(409)	1 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 2 特別支援教育に関する実践研究充実事業 3 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 4 学校と福祉機関の連携支援事業 5 高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業 6 学校における医療的ケア実施体制構築事業 7 保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業（新規） 8 前年度限りの経費（学習上の支援機器等教材活用促進事業） 9 前年度限りの経費（学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業）等
	文部科学省 (厚生労働省)	<再掲>切れ目ない支援体制整備充実事業	(1,796)	(2,142)	教育支援体制整備事業費補助金 (補助対象) 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備、医療的ケアのための看護師や外部専門家の配置
	文部科学省	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の整備運営等（再掲）	(1,083)	(1,208)	運営費交付金 施設整備費補助金
	文部科学省	<再掲>義務教育費国庫負担制度	(—)	(—)	義務教育費国庫負担法に基づく教職員の給与費等の負担

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	文部科学省	学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究	-	-	学習者用デジタル教科書の在り方の検討のため、その使用による教育上の効果・影響等を把握・検証するため実証研究を行う。また、諸外国におけるデジタル教科書の実態調査を行う。
	文部科学省	<再掲>教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト	(210)	(210)	教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト
	文部科学省	特別支援教育設備整備費等補助	4	5	私立特別支援学校等の設備整備費補助 (補助対象設備) 特別支援学校設備、スクールバス、重複障害教育設備 等
	文部科学省	公立学校施設整備	-	-	公立特別支援学校の新增改築や公立学校のバリアフリー化等に対する補助
	文部科学省	私立高等学校等施設高機能化整備費補助	-	-	私立高校等バリアフリー推進事業の補助
	文部科学省	<再掲>特別支援教育就学奨励費負担等	(12,164)	(13,224)	特別支援教育就学奨励費 (支給対象費目) 教科用図書購入費、通学費、寄宿舎居住費、学用品等購入費 等
		(3) 高等教育における障害学生支援の推進	34	90	
		国立大学等施設整備	-	-	国立大学等施設のバリアフリー化を含む施設整備費の補助。
		国立大学法人運営費交付金	-	-	障害者基本計画等を踏まえ、障害のある学生等の修学を支援するために必要な設備を措置する。
		私立大学等経常費補助	-	-	私立大学等における障害学生学習支援等の補助。
		私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助	-	-	私立大学等バリアフリー推進事業の補助。
		国立高等専門学校機構における障害学生学習支援等	-	-	各国立高等専門学校における障害のある学生等への支援を行うために必要な経費を運営費交付金において支援。
	文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構における学生生活支援事業	-	-	多様な学生に対する支援の充実を図るための大学等の学生指導担当教職員等に対する研修会や障害のある学生に対する修学支援その他学生支援業務の充実に必要な調査を実施。
		社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業	34	0	障害のある学生への支援を支える組織的アプローチの土台として、大学等の連携プラットフォームを形成し、福祉・労働行政機関、企業等との組織的ネットワークの構築、支援手法の開発・調査、支援リソースの共有手法の研究等を行い、成果の現場への普及・共有を図る。
		障害のある学生の就労等促進事業	-	90	多くの支援方法やノウハウを持つ複数大学のネットワークを活用し、障害のある学生への就職支援を含む支援の留意点等を共有化するプログラムを構築するとともに、地域連携ミーティング等の実践による当該プログラムの展開や関係機関との連携を通じて、障害のある学生の就労等を含めた学生支援を推進する。
		(4) 生涯を通じた多様な学習活動の充実	445	642	

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	文部科学省	学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業	105	161	<p>学校卒業後の障害者について、効果的な学習に係る具体的な学習プログラム・実施体制等に関する実証研究や、障害者の学びの実態把握のための調査研究、これらの成果を全国に普及するためのブロック別のコンファレンス等の取組を実施する。併せて、文部科学省障害者活躍推進プラン（平成31年）等の成果も受け、新たに関係機関のコンソーシアム形成による地域連携体制の構築を図る。</p> <p>(1) 障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究 (2) 地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究 (3) 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究 (4) 障害者の学びに関する普及・啓発や人材育成に向けた取組</p>
	文部科学省	地域と学校の連携・協働体制構築事業	—	—	<p>地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を、特別支援学校等を含めて全国的に推進し、障害のある子供たちの放課後や土曜日等の学習・体験活動等を充実する。</p>
	文部科学省	放送大学における障害者の学習支援体制の推進	—	—	<p>放送大学において、テレビ授業への字幕の付与や点字試験問題の作成など、障害のある学生への学習支援を実施。（放送大学学園補助金の内数）</p>
	文部科学省	図書館における障害者利用の促進(新規)	—	23	<p>視覚障害者等の読書環境の整備を推進するために、職員・ボランティア等の支援人材やピアサポート人材の育成を行う。また、障害者サービスの先進的な事例や図書館を利用する障害者の理解促進を図るシンポジウムを開催する。</p>
	文部科学省	<再掲> 特別支援教育の充実等	(481)	(409)	<p>1 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 2 特別支援教育に関する実践研究充実事業 3 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 4 学校と福祉機関の連携支援事業 5 高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業 6 学校における医療的ケア実施体制構築事業 7 保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業（新規） 8 前年度限りの経費（学習上の支援機器等教材活用促進事業） 9 前年度限りの経費（学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業）等</p>
	文部科学省	<再掲> 切れ目ない支援体制整備充実事業費	(1,796)	(2,142)	<p>教育支援体制整備事業費補助金 （補助対象）特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備、医療的ケアのための看護師や外部専門家の配置</p>

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
	文部科学省	<再掲>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の整備運営等	(1,083)	(1,208)	運営費交付金 施設整備費補助金
	文部科学省	<再掲>特別支援教育就学奨励費負担等	(12,164)	(13,224)	特別支援教育就学奨励費 (支給対象費目)教科用図書購入費、通学費、寄宿舎居住費、学用品等購入費 等
	文部科学省	<再掲>社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業	(34)	(0)	障害のある学生への支援を支える組織的アプローチの土台として、大学等の連携プラットフォームを形成し、福祉・労働行政機関、企業等との組織的ネットワークの構築、支援手法の開発・調査、支援リソースの共有手法の研究等を行い、成果の現場への普及・共有を図る。
	文部科学省	<再掲>障害のある学生の就労等促進事業	(一)	(90)	多くの支援方法やノウハウを持つ複数大学のネットワークを活用し、障害のある学生への就職支援を含む支援の留意点等を共有化するプログラムを構築するとともに、地域連携ミーティング等の実践による当該プログラムの展開や関係機関との連携を通じて、障害のある学生の就労等を含めた学生支援を推進する。
	文部科学省	Specialプロジェクト2020	40	64	2020年東京大会のレガシーとして共生社会を実現するため、2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催するためのモデル事業や、特別支援学校等を活用した地域における障害者のスポーツ拠点づくり事業等を実施する。
	文部科学省	地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業（「障害者スポーツ推進プロジェクト」（後掲）の内数）	(33)	(52)	各地域において障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図るとともに、障害の有無にかかわらず参加できるスポーツ大会等の開催支援を行う。
	文部科学省	障害者による文化芸術活動推進事業	300	394	障害者による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の拡充、作品等の評価を向上する様々な取組を実施する。
	文部科学省	日本映画製作支援事業	—	—	聴覚や視覚に障害を持つ方々に、より多くの映画を鑑賞していただく場を提供する趣旨から、映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作に対して、支援を実施。
	文部科学省	文化芸術による子供育成総合事業	—	—	特別支援学校において一流の文化芸術団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、特別支援学校の子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供するほか、小・中学校等の子供たちに、障害のある芸術家等を派遣し、車いすダンスの披露や車いすダンス体験等の機会等を提供
	文部科学省	劇場・音楽堂等機能強化推進事業	—	—	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業等へ支援。バリアフリー・多言語対応についても支援。
	文部科学省	全国高等学校総合文化祭	—	—	全国の高校生が芸術文化活動の発表を行う祭典である全国高等学校総合文化祭において、特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場を提供
	文部科学省	文化芸術創造拠点形成事業	—	—	地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに取り組む地域の文化芸術資源を活用した文化芸術事業を支援
	文部科学省	新進芸術家グローバル人材育成事業	—	—	新進芸術家や芸術活動を支える人材の能力向上を目的として、障害者の芸術活動を支援する

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容	
10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興	文部科学省	メディア芸術グローバル展開事業	—	—	人材育成事業に対して支援を実施	
				664	952	
	(1) 文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備			232	389	
	文部科学省	<再掲>文化芸術による子供育成総合事業	(—)	—	特別支援学校において一流の文化芸術団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、特別支援学校の子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供するほか、小・中学校等の子供たちに、障害のある芸術家等を派遣し、車いすダンスの披露や車いすダンス体験等の機会等を提供	
	厚生労働省	芸術活動の支援の推進	232	389	障害者芸術文化活動普及支援事業	
	文部科学省	<再掲>障害者による文化芸術活動推進事業	(300)	(394)	障害者による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の拡充、作品等の評価を向上する様々な取組を実施する。	
	文部科学省	<再掲>劇場・音楽堂等機能強化推進事業	(—)	—	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業等へ支援。バリアフリー・多言語対応についても支援。	
	文部科学省	<再掲>全国高等学校総合文化祭	(—)	(—)	全国の高校生が芸術文化活動の発表を行う祭典である全国高等学校総合文化祭において、特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場を提供	
	文部科学省	<再掲>文化芸術創造拠点形成事業	(—)	(—)	地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに取り組む地域の文化芸術資源を活用した文化芸術事業を支援	
	文部科学省	<再掲>新進芸術家グローバル人材育成事業	(—)	(—)	新進芸術家や芸術活動を支える人材の能力向上を目的として、障害者の芸術活動を支援する人材育成事業に対して支援を実施	
文部科学省	<再掲>メディア芸術グローバル展開事業	(—)	(—)	音声ガイド制作、メディア芸術作品を障害者が鑑賞する際の環境づくりに関する調査研究を実施		
文部科学省	国立科学博物館運営	—	—	1 国立科学博物館運営交付金 2 国立美術館運営費交付金 3 国立文化財機構運営費交付金 4 日本芸術文化振興会運営費交付金 (障害者の快適かつ安心安全な移動を確保するための施設整備として、障害者専用エレベーターの設置や、障害者の利用に配慮した段差解消機や多目的トイレなどの設置等を引き続き図り、バリアフリー化の環境整備を行う。)		
	国立美術館運営	—	—			
	国立文化財機構運営	—	—			
	日本芸術文化振興会運営	—	—			

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	厚生労働省	芸術活動の支援の推進(再掲)	(232)	(389)	障害者芸術文化活動普及支援事業
	厚生労働省	地域生活支援事業の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	障害者芸術・文化祭開催事業
	文部科学省	<再掲>日本映画製作支援事業	-	(-)	聴覚や視覚に障害を持つ方々に、より多くの映画を鑑賞していただく場を提供する趣旨から、映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作に対して、支援を実施。
	厚生労働省	地域生活支援事業の着実な実施(再掲)	(49,486)	(57,117)	レクリエーション活動支援
		(2) スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進	432	563	
	文部科学省	障害者スポーツ推進プロジェクト (地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業(前掲)を含む)	62	130	各地域において障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図るとともに、障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実を図る。また、地域の障害者スポーツ用具(スポーツ車いす、スポーツ義足等)の保有資源を有効活用し、個人利用を容易にする仕組みの構築を行う。
	文部科学省	日本障がい者スポーツ協会補助	289	352	障害者スポーツの普及・啓発(スポーツ用具の整備に係る支援を含む)や障害者スポーツ指導者の養成・活用等の障害者スポーツ振興を行うとともに、総合国際競技大会への日本選手団の派遣等や、国際競技力向上に資する情報収集・提供等を行う。
	文部科学省	全国障害者スポーツ大会開催事業	81	81	障害のある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与するため、全国障害者スポーツ大会を開催する。
	文部科学省	ハイパフォーマンスサポート事業	-	-	次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。2020年東京大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置するとともに、2022年北京大会におけるサポート拠点設置に向けた準備を行う。
	文部科学省	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業	-	-	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点について、ハイパフォーマンスセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、医・科学サポート機能、ネットワーク機能、マネジメント機能の強化を図る。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	文部科学省	女性アスリートの育成・支援プロジェクト	-	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における女性アスリートの活躍に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。
	文部科学省	スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト	-	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での日本代表選手のメダル獲得や、2020年以降の我が国の国際競技力の更なる向上に資するため、競技現場のニーズを踏まえた基礎的研究とそれに基づく実践的研究の実施、および、次世代の中核を担う優秀な若手研究者の育成・輩出を、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)と連携し継続して行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定する。
	文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金（競技力向上事業）	-	-	2020年東京大会、2022年北京大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2024年パリ大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。
	文部科学省	<再掲>Specialプロジェクト2020	(40)	(64)	2020年東京大会のレガシーとして共生社会を実現するため、2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催するためのモデル事業や、特別支援学校等を活用した地域における障害者のスポーツ拠点づくり事業等を実施する。
11. 国際社会での協力・連携の推進			18	34	
		(1) 国際社会に向けた情報発信の推進等	18	34	
	内閣府	国際協力推進経費	7	10	国際会議への出席及び情報収集等

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
	外務省	国際機関等の障害者施策に関わる議論への参加等	-	-	障害者権利条約締約国会議、人権理事会、国連総会等への参加。
	内閣府	障害者施策に関わる情報の収集等	11	24	障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費（障害者施策に資する国内外の調査研究に要する経費）
		（2）国際的枠組みとの連携の推進	-	-	
	内閣府	国際協力推進経費（再掲）	(7)	(10)	国際会議への出席及び情報収集等
	外務省	政府報告審査への対応、SDGs達成のための取組等	-	-	今後予定される障害者権利条約の政府報告審査にむけた準備を進める。障害者分野に関するSDGs達成に向けた国際機関等の議論に参加。
		（3）政府開発援助を通じた国際協力の推進等	-	-	
	外務省	開発途上国のニーズを踏まえた障害者対策	-	-	障害者支援を明示した形での予算要求を行ってはいないが、従来二国間協力（技術協力、無償資金協力及び有償資金協力）並びに国際機関を通じた支援により、開発途上国のニーズを踏まえた障害者対策を支援してきており、今後も進めていく。
		（4）障害者の国際交流等の推進	-	-	
	内閣府	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」	-	-	障害者の社会参画、高齢化、青少年の育成などの地域の課題に携わる青年を先進事例のある外国に派遣し、またその国の青年を招へいすることにより、地域の共生社会の中核を担う人材を育成するとともに、地域の人的又は団体間の横断的ネットワークの形成を図る。
	外務省	NGOとの連携、文化芸術・スポーツ等の国際交流支援	-	-	本邦の障害者文化人及び障害者武道家等を活用し、障害者文化芸術や障害者武道の海外展開を行う（令和2年度概算要求18百万円）。また、障害者支援を明示した形での予算要求を行ってはいないが、日本NGO連携無償資金協力を通じた支援を行う。
	厚生労働省	障害児・障害者の社会参加の促進（再掲）	(3,017)	(2,875)	国際交流事業（国連・障害者の十年記念施設運営委託費）
Ⅱ 基本的な考え方			44	45	
4. 施策の円滑な推進			44	45	
		（1）連携・協力の確保	25	25	

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事項	省庁名	施策・事業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主な内容
	内閣府	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進	4	4	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進・普及方策に関する調査研究
	内閣府	障害者政策委員会の運営	21	21	障害者政策委員会の運営に要する経費
		(2) 理解促進・広報啓発に係る取組等の推進	19	20	
		①重点的に理解促進等を図る事項	—	—	
	法務省	高齢者・障害者に対する差別解消のための啓発活動	—	—	高齢者・障害者に対する差別解消のための啓発活動に要する経費
	厚生労働省	全国ボランティアセンター活動振興センター運営事業	—	—	全国ボランティアセンター活動振興センター運営事業に要する経費
	国土交通省	バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進（再掲）	(58)	(71)	バリアフリー基準の見直し等による制度の段階的・継続的な発展（スパイラルアップ）を図るほか、市町村による面的なバリアフリー化の推進、「心のバリアフリー」の推進等、バリアフリー法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の一層の推進を図る。
		②理解促進等に当たり配慮する事項	19	20	
	内閣府	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進（再掲）	(1)	(1)	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進・普及方策に関する調査研究（再掲）
	内閣府	障害者施策に関わる情報の収集等（再掲）	(11)	(24)	障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費（障害者施策に資する国内外の調査研究に要する経費）
		障害者差別解消法の円滑な施行に向けた取組（再掲）	(20)	(0)	障害者差別解消法の施行状況等及び障害者統計の充実等のための調査研究経費
		障害者差別解消法理解促進経費（再掲）	(38)	(32)	障害者差別解消法の意義や趣旨、求められる取組等について幅広い国民の理解を深めるための各種の広報・啓発活動の展開や合理的配慮の事例収集・公表等
		障害及び障害者に関する啓発・広報活動の推進等	14	14	障害者週間関係事業実施経費（障害者週間を中心として作文体験及びポスターの募集、表彰等の啓発、広報活動を行うことに要する経費）
		障害者白書の策定	5	6	障害者白書の策定

注1：本表は、障害者基本計画（第4次）＜平成30～令和4年度＞における分野別施策等に基づき予算額・予算を計上している。

注2：本表では、百万円未満を四捨五入の上、百万円単位で表記している。

注3：各分野別施策等の合計額は、障害者施策関係の額を特定できる施策・事業に係る合計額である。

注4：障害者施策関係の額を特定できない施策・事業については、「—」と表示している。

注5：（ ）の数字は再掲分であり、各分野別施策等に係る額の再掲分は計上していない。

注6：＜＞内の数字は特別会計の内数である。

令和2年度障害者施策関係概算要求の概要

事 項	省庁名	施 策 ・ 事 業	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	主 な 内 容
-----	-----	-----------	--------------	----------------	---------

注7：（※）はチャレンジ雇用に係る経費として予算化されたものの合計額となっている。これ以外にも、通常の非常勤職員の人件費等に対応している省庁もある。

注8：国土交通省関係では、本表の掲載の有無にかかわらず、令和2年度概算要求として、社会資本整備総合交付金10,037百万円、防災・安全交付金12,611百万円による各施策がある。